

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 10 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 不破 寛和 中澤 準	
環境-03	ごみ収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境センター
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和4年(2022年)度実施した事業の概要

- ・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。
- ・家庭系ごみの有料化を継続することによりごみの減量を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務(令和5 年度から一部環境セン ターへ移管)	一般廃棄物等収集運 搬業務委託	収集業務執行率(%)	100 / 100%	100%	100%	
				597,086 / 604,658	4,999		
02	家庭系ごみ有料化事 務	一般廃棄物指定収集 袋作成業務委託、徴 収業務委託、運搬料	燃やすごみ収集量(ト ン)	19,340 / 18,552	18,375	96%	
				81,524 / 94,736	122,237		
03	ごみ収集関連事務(令 和5年度から環境セン ターへ移管)	消耗品費、周知看板作成 委託、クリーンステーショ ン管理システム賃借料	—	- / -	-	—	
				1,790 / 4,952	-		
04	戸別収集関連事務(令 和5年度から創設)	令和4年度予算なし	市民理解の醸成(戸別 収集に係る説明会等 情報発信回数)	- / -	30回		
				- / -	1,201		
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	98,822 / 154,869	121,972		
			一般財源	581,578 / 549,477	6,465		
			事業費の合計(千円)	680,400 / 704,346	128,437		
			人件費(千円)	41,880	48,582		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.0	5.0	5.4		
会計年度任用職員	4.0	4.0	3.0	5.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務(令和5年度から一部環境センターへ移管)	生活環境の保全及び公衆衛生の安定を図るため、指定日に指定場所を確実に収集・運搬を行った。	家庭から出る一般廃棄物等の収集業務は、ごみの適正処理に必要不可欠であり、妥当である。	今後、さらなる高齢化や市民生活の変化を踏まえ、ごみ出しの負担に着目した収集方法に見直す必要がある。
02	家庭系ごみ有料化事務	目標を達成できなかったが、コロナ禍による新しい生活様式の中でも分別の徹底やリデュース施策の推進を図り、コロナ禍以前と同等まで減量した。	有料化はごみを減量し、安定的なごみ処理体制を確立し、適正処理を行うためには必要不可欠であり、妥当である。	指定収集袋の安定的な在庫を確保する観点から、在庫管理・在庫量の見直しが必要であると考えている。
03	ごみ収集関連事務(令和5年度から環境センターへ移管)	クリーンステーション収集に伴う事務経費であり、指標設定に馴染まないため、指標を設定しない。	収集関連事務は、適正にごみを収集し、適正処理に必要不可欠であり、妥当である。	—
04	戸別収集関連事務(令和5年度から創設)	令和4年度は戸別収集の実施に向けて、説明会やSNS等による情報発信を行い、市民理解の醸成を図った。	戸別収集の実施は、ごみ出しやクリーンステーション管理に伴う市民の負担軽減を通じて市民サービスの向上に繋がるとともに、ごみの減量に寄与する施策であり、妥当である。	戸別収集の実施に伴い増額する経費を極力抑えるため、必要車両の適正化や収集曜日の見直し等について検討する必要がある。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
		○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー
			自治・町内会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

・クリーンセンターの技能労務職の退職に際し、新規職員を採用するという方針がない中、毎年度退職による減員対応経費として、資源化品目ごとに資源化を図るために収集運搬業務を民間事業者へ委託しており、今後も民間事業者への委託業務を拡大する必要がある。

・資源化品目が多いことから、必然的に委託する収集運搬業務も多くなり、効率的な収集運搬業務への見直しを行う必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内から排出されるごみの総排出量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみの排出量の削減は安定的で確実なごみ処理体制の構築に必要であるため	目標値	59,771	57,556	56,837	56,388	55,935	55,488	
	実績値	60,471	58,593	集計中				
	達成率	98.8%	98.2%					

指標(単位)	市内のごみ焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量を見据え、適正に実施していくため	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994	28,483	22,377				
	達成率	98.8%	96.8%	119.6%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(神奈川県 一般廃棄物処理実績報告)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	929g	812g	804g	831g	945g	867g	930g	832g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

1人1日あたりのごみ排出量は県内市町村で8番目に多い数値となっている。中でも、観光地の特性から事業系ごみの割合が多いため、飲食店等から排出されるごみの発生抑制を推進することで、総排出量の削減を図る。